

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2010年8月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲6.19%	▲8.29%	▲9.47%	▲14.29%	▲48.25%

特別勘定資産

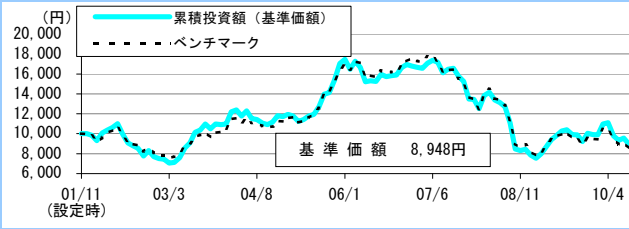
	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.5%
合計	94.5%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2010年8月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

8月の東京株式市場は、円高進行を嫌化した売りが続きました。円高に対する警戒感を背景に、月初より株価は上値の重さが意識される展開でした。米国において市場予想を下回るマクロ経済指標の発表が相次ぐと景気の先行き不安が台頭、FRB(米連邦準備制度理事会)は景気認識の下方修正を余儀なくされました。米低金利政策の長期化観測が強まる一方で、10日の金融政策決定会合において日銀は追加金融緩和を見送ったことから円高ドル安が徐々に進行、日本株もじり安となりました。過度の為替変動を牽制する内容の発言が政府高官から相次いだことから円買いや株安が一服する場面もありましたが、政府や日銀から具体的な円高対応策は発表されず円は一時1ドル=83円台に突入、日本株は連日年初来安値を更新しました。政府による経済対策や日銀による追加金融緩和策が月末に漸く発表されたものの内容は市場の想定内にとどまり、束の間の円高修正および株価反発となりました。民主党の代表選に伴う政局の先行き不透明感も投資家心理を冷やし、最終日に日本株は急落、年初来安値を更新して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.25%、日経平均株価は▲7.48%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年9月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲6.43%	▲8.45%	▲9.40%	▲14.07%	▲10.52%
ベンチマーク	▲5.25%	▲8.48%	▲9.10%	▲15.22%	▲14.20%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 656.1億円 (2010年8月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2010年7月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 バナニック電工	電気機器	3.4%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
4 三菱電機	電気機器	2.8%
5 ミシグループ本社	卸売業	2.6%
6 ダイキン工業	機械	2.6%
7 日本電産	電気機器	2.3%
8 オリックス	その他金融業	2.1%
9 任天堂	その他製品	2.0%
10 日立金属	鉄鋼	1.9%

組入銘柄数: 232 上位10銘柄合計 26.1%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年7月30日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	98.3%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	0.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.1%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	87.5%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	10.2%

＜組入上位5業種＞

電気機器	24.1%
銀行業	10.2%
機械	6.8%
情報・通信業	5.4%
小売業	5.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲7.47%	▲12.37%	▲11.05%	▲18.25%	▲60.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.5% 93.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲7.85%	▲12.81%	▲11.13%	▲18.22%	▲4.37%
JASDAQ インデックス	▲5.18%	▲4.66%	▲4.26%	▲4.30%	▲35.19%
差 異	▲2.67%	▲8.16%	▲6.87%	▲13.93%	30.82%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.6%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	14.58億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	45.9%
東証二部	6.0%
JASDAQ	23.9%
その他市場	20.5%
現金・その他	3.6%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	23.3%
2	電気機器	21.8%
3	機械	13.3%
4	情報・通信業	10.6%
5	化学	6.2%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	6.2%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.2%
3	JPホールディングス	サービス業	4.5%
4	グリー	情報・通信業	3.9%
5	シスメックス	電気機器	3.4%
6	フルヤ金属	その他製品	2.8%
7	メガチップス	電気機器	2.7%
8	メルコホールディングス	電気機器	2.7%
9	第一精工	電気機器	2.5%
10	ユニプレス	輸送用機器	2.5%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

8月の中小型株式市場は、下落局面となりました。国内景気に対する失速懸念や円高に対する警戒感で、売買が低水準な中、株価は下げ足を早めました。月末には政府や日本銀行が円高・株安に対応した経済対策と追加の金融緩和措置を決定しましたが、市場の反応は限定的でした。8月の運用では、新たな成長ドライバーを得て企業業績が拡大期に入ったと判断される銘柄を中心に運用するこれまでのポートフォリオ戦略を継続し、銘柄入れ替えは小幅なものにとどめました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、もみ合いの中で底値を固めながら、反発をうかがう局面を想定しています。新しい成長トレンドに入ったと判断される銘柄が増加する中で、ジャスダック市場の予想PERが、ITバブル崩壊後よりも低くなっているなど、中小型株式市場は割安感が強まっていると考えています。当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。また、新たな成長ドライバーを得て業績拡大期入りした銘柄も増えており、2010年度の収益モメンタムを考慮しながら、銘柄の入れ替えを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲7.31%	▲9.59%	▲12.42%	▲15.35%	▲46.89%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.9% 96.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 9.62%	▲ 12.29%	▲ 14.94%	▲ 17.91%	0.07%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 9.67%	▲ 12.86%	▲ 15.90%	▲ 18.94%	▲ 0.77%
差異	0.05%	0.57%	0.97%	1.04%	0.85%

<純資産総額>

純資産総額 146.61億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.91%
2	情報・通信	8.51%
3	小売	8.01%
4	医薬品	7.27%
5	化学	6.95%
6	輸送用機器	6.78%
7	機械	4.97%
8	食料品	4.30%
9	精密機器	3.66%
10	卸売	2.83%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	5.30%
2	ファナック	4.13%
3	ソフトバンク	3.31%
4	京セラ	3.27%
5	ホンダ	2.54%
6	キヤノン	2.35%
7	TDK	2.01%
8	テルモ	1.90%
9	KDDI	1.85%
10	東京エレクトロン	1.80%

<資産構成>

株式	99.70%
一部上場	99.70%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.30%
株式実質	100.00%
現金その他	0.30%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初9,537円30銭の日経平均株価は、国内外の好調な企業決算の内容を受けて強含んで始まりました。その後、米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、米金融当局による金融緩和の追加措置などを背景に円高が大きく進行したことが嫌気され、日経平均株価は輸出関連銘柄を中心に下落基調で推移しました。その後、日銀による追加金融緩和への期待などから日経平均株価は一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気して9,000円を割り込み、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、不安定な為替市場を睨みつつ日経平均株価は乱高下し、8,824円06銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲6.31%	▲6.81%	▲8.33%	▲8.34%	▲37.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.3% 94.7%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲6.49%	▲6.84%	▲8.06%	▲7.50%	▲7.26%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲6.70%	▲7.23%	▲9.13%	▲9.18%	-
差 異	0.21%	0.39%	1.07%	1.68%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額 89,758(百万円)

＜資産構成比率＞

株式	97.9%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,317

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
6	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.9%
7	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	53.1%
イギリス	11.0%
カナダ	5.7%
フランス	4.8%
オーストラリア	4.2%

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.4%
情報技術	11.1%
生活必需品	11.0%
エネルギー	10.9%
ヘルスケア	10.2%

＜運用コメント＞

- ①米国
8月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,014.72(前月末比▲4.3%)、S&P500種指数は1,049.33(前月末比▲4.7%)、ナスダック総合指数は2,114.03(前月末比▲6.2%)となりました。
8月の米国株式市場は下落しました。月初はISM製造業景況指数と6月の建設支出が予想を上回ったことなどから上昇しましたが上値は重く、11日には連邦公開市場委員会(FOMC)が景気判断を下方修正したことなどから大幅下落しました。さらに下旬には中古住宅販売件数が予想よりも減少したことなどからじり安の展開となりました。27日にはバーナンキ連邦準備制度理事会(FRB)議長の「必要な場合には連銀は非伝統的金融政策を含めたあらゆる手段を執る」という声明を受けて反発しましたが、その後反落して月末を迎えました。
- ②欧州
8月末の英国FT100指数は5,225.22(前月末比▲0.6%)、ドイツDAX指数は5,925.22(前月末比▲3.6%)、フランスCAC40指数は3,490.79(前月末比▲4.2%)となりました。
8月の欧州主要株式市場は下落しました。月初は、ドイツ製造業受注指数が市場予想を上回るなど、堅調なマクロ経済指標の発表が続く、株価は底堅く推移しました。しかし中旬になると、米国金融当局が、米経済の回復が予想より緩慢であるとの判断を示したこと、世界的に景気回復の腰折れ懸念が広がり、欧州株も反落しました。さらに、一部格付け会社がアイルランドの長期国債を格下げし、欧州金融セクターに関する懸念が再燃したことも、株価の下落要因となりました。その後、米国の追加緩和期待で株価はやや持ち直したものの、結局、前月末の水準を下回って月末を迎えました。
- ③アジア
8月末の香港ハンセン指数は20,536.49(前月末比▲2.3%)、シンガポールST指数は2,950.33(前月末比▲1.3%)、オーストラリア全普通株指数は4,438.80(前月末比▲1.5%)となりました。
8月のアジア主要株式市場は、世界景気の先行き不透明感などを背景に下落基調となりました。中国、香港、シンガポールでは、一部経済指標の伸び率が鈍化しましたが、それらは従来から景気の過熱を抑制するために導入されていた政策の効果と受けとめられ、むしろ、米国を始めとした先進国の景気に対する懸念材料が嫌気されて、欧米株式市場と連動する形で軟調に推移しました。オーストラリア市場は、決算発表や企業買収案件を受けてやや個別色の強い展開となりましたが、結局は世界景気への懸念から他国市場と同様に下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲4.66%	▲5.20%	▲6.29%	▲7.26%	0.76%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

(2004年10月4日～2010年8月31日)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

(2004年10月4日～2010年8月末日)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

(2004年9月30日～2010年8月末日)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

(2004年10月4日～2010年8月31日)



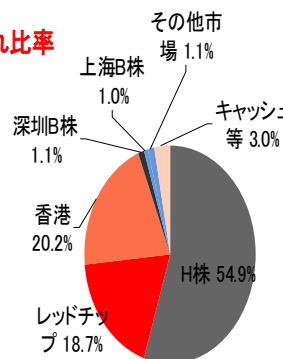
出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.4%
エネルギー	17.5%
電気通信サービス	12.1%
保険	7.0%
素材	6.5%
資本財	4.5%
ソフトウェア・サービス	4.3%
不動産	4.2%
食品・飲料・タバコ	3.1%
耐久消費財・アパレル	2.7%
自動車・自動車部品	2.5%
小売	2.5%
公益事業	1.9%
運輸	1.4%
その他	2.4%
キャッシュ等	3.0%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■8月の中国株式市場

8月の中国株式市場は軟調に推移し、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数の終値は前月末比で各々▲3.4%、▲0.4%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同▲4.6%となりました(円ベース)。

期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.6%の円高とマイナス寄与したこともあり、当ファンドの基準価額は▲4.7%となりました。

インフレ圧力は依然として強く、株式市場では緩和的な金融政策が導入される可能性が薄れていることへの失望売りが優勢となりました。主要企業の2010年1-6月期決算の発表内容は総じて市場見通しに沿ったものとなりましたが、消費や運輸関連セクターの中には、市場見通しを上回る好決算を記録した企業もありました。不動産セクターは月初、政府による緩和策導入による期待から上昇したものの、年初来の引き締め策が継続されたため、その後、値を戻しました。7月の主要経済指標の内容は、中国経済が緩やかに減速していることを示すものとなりました。工業生産は前月の前年同月比+13.7%から同+13.4%へと伸び率が鈍化、人民元建て新規貸出額は、5,328億元と前月の6,034億元からやや減少しました。消費者物価指数(CPI)は、大規模な洪水の影響で野菜及び穀物価格が上昇したことから、前年同月比+3.3%と前月の同+2.9%から加速しましたが、食品を除くCPI上昇率は同+1.6%にとどまりました。また、小売売上高は前年同月比+17.9%と市場予想を下回る伸び率にとどまりました。輸出は、前月の前年同月比+43.9%に対し同+38.1%に、輸入は同+34.1%から同+22.7%へと各々伸び率がやや鈍化し、貿易黒字は前月の200億米ドルから287億米ドルへと拡大しました。

■今後の見通し

10月には第12次5ヶ年計画の概要が政府から発表されるため、これによりインフラ投資及び再生可能エネルギー・プロジェクトへの期待が高まり、株価が押し上げられる可能性があると見ています。物流購買連合会発表の8月の製造業購買担当者指数(PMI)は前月の51.2から51.7へ、HSBC製造業PMIも、前月の49.4から51.9へと拡大しましたが、これはほぼ市場予想通りでした。総じて、景気先行指数は緩やかに改善しています。政府は引き続き一連の不動産市場の過熱抑制策を維持すると見られるものの、中国経済が2010年+8%を上回る成長率を達成することは十分に可能と見ています。株式市場については、バリュエーション面からの割安感、良好な企業利益見通しを引き続き支援材料になるものと思われます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.30%	1.99%	0.92%	3.56%	▲3.12%

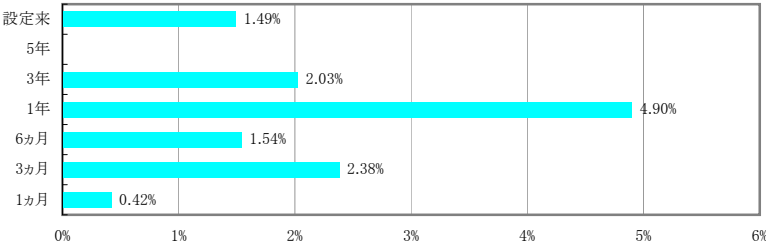
特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.4% 97.6%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	29.3%
2	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	22.1%
3	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	16.2%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.1%
5	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	10.0%

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.79年	
国内債現物	98.8%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.2%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	76.7%	
7年～10年	22.1%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、8月末現在で1.096%と前月末比0.05%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.9%台前半で始まり、中旬にかけて0.7%台後半にマイナス幅が縮小しました。しかし、その後は再びマイナス幅が拡大し、マイナス0.9%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で小幅拡大しております。
ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が小幅拡大したものの、第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで低下)したこと、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の8月末の連動係数は、7月末比横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高比率に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.79年としております。
かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したことがマイナスに影響したものの、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの8月末の基準価額は10,006円と前月末比42円の上昇となりました。
■今後の運用方針
物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年8月下旬に発表された7月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.1%と引き続きマイナス水準にあります。
しかしながら、日銀の物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入売却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲1.36%	▲1.77%	▲3.59%	▲7.69%	▲10.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.4%
合 計	97.6%
	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	▲ 1.3%	▲ 1.5%	▲ 3.1%	▲ 6.8%	▲ 13.8%	14.6%
シティグループ 世界国債インデックス	▲ 1.1%	▲ 0.6%	▲ 0.8%	▲ 5.3%	▲ 8.0%	19.8%
差異	▲ 0.2%	▲ 0.9%	▲ 2.3%	▲ 1.5%	▲ 5.7%	▲ 5.2%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.6%
現金+現先+その他	0.4%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.1%	USドル	3.7
(2) アメリカ国債	3.2%	USドル	5.7
(3) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	17.6
(4) イタリア国債	2.2%	ユーロ	20.7
(5) イタリア国債	2.2%	ユーロ	17.2
(6) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.0
(7) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.5
(8) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クローナ	3.7
(9) アメリカ国債	1.9%	USドル	13.0
(10) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー クローネ	4.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	27.4%
ユーロ	26.3%
英ポンド	3.4%
日本円	6.8%
その他	36.2%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

8月の債券市場では、7月の米雇用統計が市場予想を下回るなど米国景気に対する先行き不透明感が広がり、投資対象国の金利は低下しました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まり、低金利国通貨の円が主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションはベンチマーク比で若干長めとしました。国別配分については、日本およびユーロ圏をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

米国景気は、企業の在庫サイクルが健全な状況にあることから新興国の需要に支えられ、緩やかな回復が続くとみえています。しかし、資金需要が低迷している米国や欧州では低金利政策の長期化が予想され、欧米金利は当面は低位安定が予想されます。為替市場では、既に利上げサイクルに入っている豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇するとみえています。デュレーションについては、ベンチマークに対して長めを維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対して豪州、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲2.47%	▲3.36%	0.37%	9.82%	▲6.17%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.3%
	95.7%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲2.5%	▲3.3%	0.9%	11.5%	5.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	9.7%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

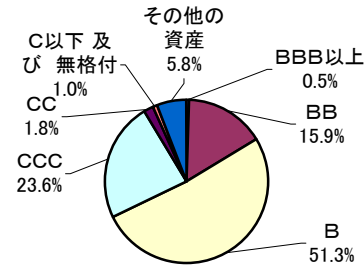
業種	純資産比
石油・ガス	12.3%
通信	9.0%
ヘルスケア	7.6%
金融	7.3%
公益	4.6%
その他の業種	53.4%
その他の資産	5.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額	0.7 億円
-------	--------

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 510 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.3%
2	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
3	ALLY FINANCIAL INC	8.000%	金融	B	1.0%
4	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
5	ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	10.000%	電機	CCC	0.8%
6	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
7	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
8	UNIVISION COMMUNICATIONS	9.750%	放送	CCC	0.8%
9	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
10	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%

<運用コメント>

●投資環境:8月の米国ハイ・イールド債市場は、月初、ISM(米供給管理協会)発表の7月の製造業景況指数や非製造業総合景況指数などの米主要経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)の景気刺激策に対する失望感が市場に広がったことなどが影響して、下落基調で推移しました。月末にかけては、7月の米中古住宅販売件数が市場予想を大きく下回ったことなどがマイナス要因となった一方、合併や買収といった米企業活動の活性化への期待が市場で高まったことや、市場への資金流入が進んだことなどがプラス要因となり、市場は不安定に推移しました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+0.35%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、まちなちの展開となりBB格、B格ではプラスリターンとなり、CCC格以下ではマイナスリターンとなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.50%拡大し、5.94%となりました。

●運用経過:8月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-2.53%となりました。保有していたハイ・イールド債がやや軟調な推移となったことに加え、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。8月末の組入比率は、前月末より上昇し、94.2%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、米国や欧州における経済回復の失速懸念などのネガティブな要因がある一方で、好調な企業業績、デフォルト(債務不履行)率の低下や、高利回りのリスク資産に対する投資家の強い需要などのポジティブな要因もあり、不安定に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、世界経済の状況に基づき、慎重に判断していきます。直近では、住宅関連銘柄など、業績の向上が見込みにくい業種のウェイトを低下させ、自動車や、それに関連するメディアや鉄鋼などの業種のウェイトを上昇させる方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

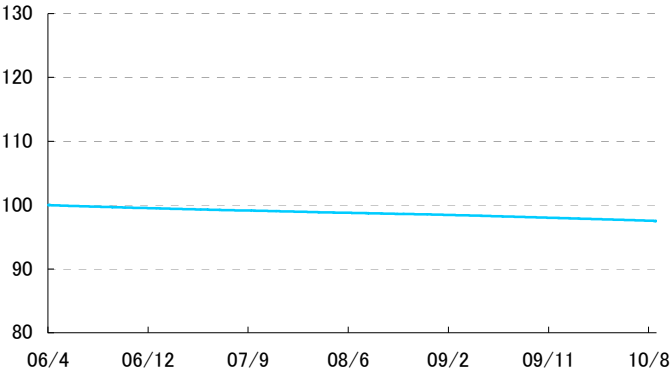
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.65%	▲2.48%

特別勘定資産内訳

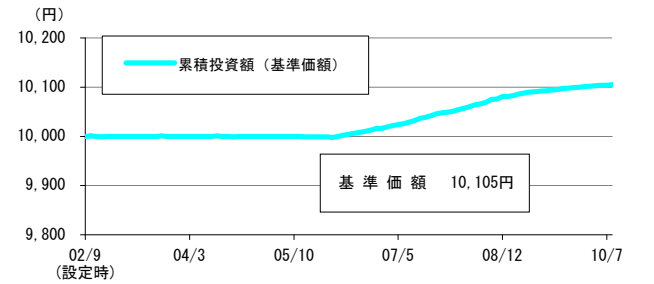
	構成比(%)
現預金等	14.5%
投資信託等	85.5%
合 計	100.0%

【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 131.2 億円 (2010年8月31日現在)

商品概要	2010年9月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年8月31日現在)				
	直近1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.05%	0.12%	1.05%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 4期 (2005. 11. 30)	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円

<資産別組入状況>

債券	109.2%
C P	-
C D	-
現金・その他	▲ 9.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	109.2%
A	-
現金・その他	▲ 9.2%

平均残存日数	48.55日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)					(2010年7月30日現在)		
	銘柄	種類	格付	比率			
1	第109回 国庫短期証券 2010/08/23	債券	AA/Aa	24.5%			
2	第104回 国庫短期証券 2010/08/02	債券	AA/Aa	15.3%			
3	第124回 国庫短期証券 2010/10/25	債券	AA/Aa	13.5%			
4	第125回 国庫短期証券 2010/11/01	債券	AA/Aa	12.3%			
5	第122回 国庫短期証券 2010/10/18	債券	AA/Aa	11.0%			
6	第118回 国庫短期証券 2010/10/04	債券	AA/Aa	8.0%			
7	第105回 国庫短期証券 2010/08/09	債券	AA/Aa	6.1%			
8	第116回 国庫短期証券 2010/09/21	債券	AA/Aa	6.1%			
9	第111回 国庫短期証券 2010/08/30	債券	AA/Aa	4.3%			
10	第114回 国庫短期証券 2010/09/13	債券	AA/Aa	4.3%			

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 105.5%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。